

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯山和人
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 安田祐二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 安田祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	150,213	179,581	56,515	60,801	207,657
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,442	7,355	477	3,513	616
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( ) (百万円)	5,376	1,846	880	1,666	8,593
純資産額 (百万円)	-	-	85,869	84,911	85,054
総資産額 (百万円)	-	-	166,050	161,119	167,247
1株当たり純資産額 (円)	-	-	954.48	925.63	929.52
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (円)	70.77	24.31	11.58	21.94	113.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.7	43.6	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,166	8,372	-	-	15,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,067	7,350	-	-	8,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,403	6,346	-	-	1,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	6,775	7,976	12,449
従業員数 (人)	-	-	11,725	11,523	11,511

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第102期第3四半期連結累計(会計)期間及び第102期は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	11,523 (2,756)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 従業員数欄の( )内数字は外数で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。  
3. 臨時従業員数は、生産量及び受注量の増加等に伴い「日本」と「アジア」で増加しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,313 (499)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 従業員数欄の( )内数字は外数で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。  
3. 臨時従業員数は、生産量の増加に伴い増加しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	25,142	-
北米(百万円)	13,272	-
南米(百万円)	5,828	-
アジア(百万円)	9,861	-
中国(百万円)	5,157	-
報告セグメント計(百万円)	59,262	-
その他(百万円)	1,165	-
合計(百万円)	60,427	-

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. 上記「日本」の金額には、仕入実績が含まれています。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	25,449	-	7,203	-
北米	13,229	-	4,108	-
南米	6,011	-	1,960	-
アジア	9,776	-	3,616	-
中国	4,821	-	1,653	-
報告セグメント計	59,287	-	18,542	-
その他	1,410	-	521	-
合計	60,698	-	19,064	-

- (注) 1. セグメント間の取引については消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	25,465	-
北米(百万円)	13,236	-
南米(百万円)	5,773	-
アジア(百万円)	9,846	-
中国(百万円)	5,215	-
報告セグメント計(百万円)	59,538	-
その他(百万円)	1,262	-
合計(百万円)	60,801	-

(注) 1. セグメント間の取引については消去しています。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	12,570	22.2	12,238	20.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の当第3四半期連結会計期間における当社を取り巻く経済情勢は、景気は、各国の景気刺激策等の効果もあり、米国では、緩やかに回復し、欧州では、総じて持ち直しています。また、日本では、急激な円高等により景気は足踏み状態となったものの、持ち直しに向かっています。中国、インドでは、内需を中心に拡大し、アジアでは総じて景気は回復しています。

自動車市場におきましては、日本では、エコカー補助金終了の影響を受け、生産・販売ともに前年同四半期を下回りました。米国では、生産は前年同四半期並みとなりましたが、販売は前年同四半期を下回りました。また、中国、インドでは市場が拡大し、アジアにおいては市場が好調に推移し、世界全体では総じて前年同四半期を上回りました。

この結果、売上高につきましては、608億1百万円と前年同四半期に比べ、7.6%の増収となりました。

利益につきましては、売上の増加及び前連結会計年度より継続する生産体質の改善、事業運営の効率化等の諸施策や徹底した費用の削減等の効果により、営業利益は、34億2千5百万円(前年同四半期比249.0%増)、経常利益は、35億1千3百万円(前年同四半期比636.3%増)、四半期純利益は、16億6千6百万円(前年同四半期は四半期純損失8億8千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

##### (日本)

得意先の海外向けの販売の好調により、二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに増加し、増収となりました。この結果、売上高は、332億4千9百万円となり、営業利益は、7億3百万円となりました。

##### (北米)

米国、カナダでは得意先の販売の好調により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。この結果、北米における売上高は、133億9千2百万円となり、営業損失は、5千6百万円となりました。

##### (南米)

ブラジルでは二輪車市場の回復に伴う得意先の大幅な販売増加により、二輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、南米における売上高は、57億7千3百万円となり、営業利益は、5億8百万円となりました。

##### (アジア)

インドネシア、タイでは自動車市場の好調を背景とした得意先の大幅な販売増加により、二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに増加し、増収となりました。インドでは海外得意先の販売減少により、四輪車用部品の販売が減少し、減収となりました。

この結果、アジアにおける売上高は、99億4千8百万円となり、営業利益は、14億1千万円となりました。

##### (中国)

拡大する自動車市場において、得意先の販売増加により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。この結果、売上高は、61億7千6百万円となり、営業利益は、5億5千5百万円となりました。

##### その他

その他売上高は、15億7千6百万円となり、営業損失は、8千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,611億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、61億2千7百万円減少しました。

流動資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などの減少で、前連結会計年度末に比べ、14億1千8百万円減少しました。

固定資産は、機械装置及び運搬具などが為替換算の影響もあり減少し、前連結会計年度末に比べ、47億9百万円減少しました。

負債は、長・短期借入金及び関係会社整理損失引当金などの減少により、前連結会計年度末に比べ、59億8千4百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの為替換算の影響により、前連結会計年度末に比べ、1億4千2百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、13億9千7百万円減少し、79億7千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、14億3千3百万円であり、前年同四半期に比べ、10億6千1百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加などはあったものの、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、22億5千3百万円であり、前年同四半期に比べ、4億7千3百万円増加しました。これは、定期預金の預入による支出の減少などはあったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億4千3百万円であり、前年同四半期に比べ、4億4千9百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、主として当社の開発部門において、自動車用部品を中心に推進しています。当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13億7千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1)主要な設備の状況

当社グループは、最適な生産体制の構築に向けた取組みの一環として、一部の生産設備について、日本から中国への移管等を進めています。

#### (2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 埼玉工場	埼玉県 行田市	日本	四輪車用部品 生産設備	165	平成22年12月
当社 浅羽工場	静岡県 袋井市	日本	四輪車用・二 輪車用部品 生産設備	68	平成22年12月
当社 名古屋工場	愛知県 春日井市	日本	四輪車用部品 生産設備	82	平成22年12月
ピー・ティー・ショーワ・インド ネシア・マニファクチャリング	インドネシア チカラ	アジア	四輪車用・二 輪車用部品 生産設備	43	平成22年9月
アメリカン・ショーワ・インコー ポレイテッド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	北米	四輪車用部品 生産設備	120	平成22年9月
アメリカン・ショーワ・インコー ポレイテッド ブランチェスター工場	アメリカ オハイオ州	北米	四輪車用部品 生産設備	84	平成22年9月
ショーワ・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル マナウス	南米	二輪車用部品 生産設備	52	平成22年9月
広州昭和汽車零部件有限公司 広州工場	中国 広州	中国	四輪車用部品 生産設備	87	平成22年9月
上海昭和汽車配件有限公司	中国 上海	中国	四輪車用部品 生産設備	6	平成22年9月
(株)ショーワ精工	神奈川県 秦野市	日本	四輪車用部品 生産設備	14	平成22年12月
(株)ホンダカーズ埼玉北	埼玉県 熊谷市	日本	自動車販売用 店舗	142	平成22年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		76,020,019		12,698		13,455

#### (6)【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社(みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社を連名とする提出形態)から平成22年12月22日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成22年12月15日)の写しの送付を受け、以下のとおり保有している旨の報告を受けましたが、当第3四半期会計期間末日現在における実質所有状況を確認することができません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は、次の表に掲げるとおりです。

##### (変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	4,059,300	5.34
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 5 27	124,100	0.16
計		4,183,400	5.50

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,944,500	759,445	
単元未満株式	普通株式 23,319		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,445	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1 - 14 - 1	52,200		52,200	0.07
計		52,200		52,200	0.07

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、52,345株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%)です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	795	671	589	526	520	514	537	564	629
最低(円)	660	533	484	455	435	431	474	465	550

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長兼四輪営業部長兼企画管理部長)	取締役 (営業本部長)	小 田 輝	平成22年10月1日
取締役 (営業本部長兼四輪営業一部長)	取締役 (営業本部長兼四輪営業部長兼企画管理部長)	小 田 輝	平成23年1月15日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,703	14,651
受取手形及び売掛金	36,211	32,342
商品及び製品	3,854	5,079
仕掛品	3,249	4,096
原材料及び貯蔵品	14,414	16,424
その他	10,188	9,492
貸倒引当金	103	150
流動資産合計	80,518	81,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,756	18,002
機械装置及び運搬具(純額)	31,944	38,380
その他(純額)	16,257	14,187
有形固定資産合計	65,958	70,570
無形固定資産		
投資その他の資産	741	775
投資有価証券	11,001	11,088
その他	2,915	2,891
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	13,901	13,964
固定資産合計	80,601	85,310
資産合計	161,119	167,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,741	26,495
短期借入金	14,707	15,085
未払金及び未払費用	7,704	8,793
未払法人税等	813	1,216
製品保証引当金	1,337	1,253
賞与引当金	1,024	2,456
役員賞与引当金	-	47
関係会社整理損失引当金	245	2,776
その他	2,572	2,426
流動負債合計	55,147	60,550
固定負債		
長期借入金	10,494	12,436
製品保証引当金	951	902
退職給付引当金	5,085	4,655
役員退職慰労引当金	334	405
その他	4,193	3,242
固定負債合計	21,060	21,642
負債合計	76,208	82,193

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	51,630	49,784
自己株式	52	52
株主資本合計	77,732	75,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,374	4,494
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	11,788	9,750
評価・換算差額等合計	7,414	5,272
少数株主持分	14,593	14,440
純資産合計	84,911	85,054
負債純資産合計	161,119	167,247

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	150,213	179,581
売上原価	137,247	155,146
売上総利益	12,966	24,434
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 16,146	<sub>1</sub> 16,342
営業利益又は営業損失( )	3,180	8,092
営業外収益		
受取利息	300	361
受取配当金	67	96
持分法による投資利益	165	275
為替差益	423	-
雇用調整助成金	165	-
補助金収入	-	416
その他	317	207
営業外収益合計	1,441	1,359
営業外費用		
支払利息	658	589
為替差損	-	1,402
その他	44	105
営業外費用合計	703	2,096
経常利益又は経常損失( )	2,442	7,355
特別利益		
固定資産売却益	7	29
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産売却損	5	108
固定資産廃棄損	177	479
減損損失	239	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
特別損失合計	422	712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,857	6,672
法人税等	<sub>2</sub> 1,699	<sub>2</sub> 2,383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,289
少数株主利益	820	2,442
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,376	1,846

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	56,515	60,801
売上原価	50,332	52,029
売上総利益	6,183	8,771
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,201	<sup>1</sup> 5,346
営業利益	981	3,425
営業外収益		
受取利息	99	132
受取配当金	23	34
持分法による投資利益	42	61
その他	96	108
営業外収益合計	261	335
営業外費用		
支払利息	228	199
為替差損	515	41
その他	22	7
営業外費用合計	766	248
経常利益	477	3,513
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産売却損	0	58
固定資産廃棄損	91	286
減損損失	123	24
特別損失合計	215	370
税金等調整前四半期純利益	263	3,154
法人税等	<sup>2</sup> 655	<sup>2</sup> 748
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,406
少数株主利益	488	740
四半期純利益又は四半期純損失( )	880	1,666



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,857	6,672
減価償却費	8,241	7,353
減損損失	239	56
貸倒引当金の増減額( は減少)	23	39
製品保証引当金の増減額( は減少)	46	202
役員賞与引当金の増減額( は減少)	30	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	647	444
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	-	2,530
受取利息及び受取配当金	368	458
支払利息	658	589
為替差損益( は益)	192	91
持分法による投資損益( は益)	165	275
雇用調整助成金	165	-
補助金収入	-	416
有形固定資産除売却損益( は益)	174	557
売上債権の増減額( は増加)	5,981	5,068
たな卸資産の増減額( は増加)	4,007	2,531
仕入債務の増減額( は減少)	4,271	498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
その他	969	777
小計	9,379	9,498
利息及び配当金の受取額	516	461
利息の支払額	583	644
雇用調整助成金の受取額	165	-
補助金の受取額	-	400
法人税等の支払額	1,311	2,721
法人税等の還付額	-	1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,166	8,372

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,347	145
定期預金の払戻による収入	330	2,407
有形固定資産の取得による支出	8,985	5,965
有形固定資産の売却による収入	26	124
投資有価証券の取得による支出	86	108
短期投資による支出	-	5,730
短期投資による収入	-	2,153
その他	6	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,067	7,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	657	3,999
長期借入れによる収入	5,734	3,234
長期借入金の返済による支出	454	4,828
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,006
配当金の支払額	534	1
少数株主への配当金の支払額	667	1,693
その他	16	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,403	6,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	851
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,569	4,473
現金及び現金同等物の期首残高	5,206	12,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,775	1 7,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間の営業外収益において、区分掲記していましたが「雇用調整助成金」及び「その他」に含めていた「補助金収入」は、当第3四半期連結累計期間より「補助金収入」に含めて表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、83百万円です。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>1. 前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、区分掲記していましたが「雇用調整助成金の受取額」及び「その他」に含めていた「補助金の受取額」は、当第3四半期連結累計期間より「補助金の受取額」に含めて表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる、「補助金の受取額」は133百万円です。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、区分掲記していましたが「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めています。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、16百万円です。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「法人税等の支払額」に含めて表示していましたが「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、402百万円です。</p>	

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていました「未払法人税等」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は、666百万円です。
- 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していました「役員賞与引当金」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めています。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「役員賞与引当金」は、31百万円です。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社は法人税等の算定に当たり、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定しています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	107,133百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	110,089百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料手当	3,469百万円	従業員給料手当	3,366百万円
研究開発費	4,408	研究開発費	4,174
2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。		2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料手当	1,121百万円	従業員給料手当	1,200百万円
研究開発費	1,455	研究開発費	1,373
2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。		2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	16,285百万円	現金及び預金勘定	12,703百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,104	預入期間が3か月を超える定期預金	248
流動資産の「その他」に含まれる短期投資	495	流動資産の「その他」に含まれる満期日が取得日から3か月以内の短期投資	1,656
短期借入金(当座借越)	4,900	短期借入金(当座借越)	6,134
現金及び現金同等物	6,775	現金及び現金同等物	7,976

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,020,019株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,345株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,177	3,337	56,515	-	56,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	53,177	3,337	56,515	(-)	56,515
営業利益(又は営業損失)	770	211	981	(-)	981

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,055	8,158	150,213	-	150,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	142,055	8,158	150,213	(-)	150,213
営業利益(又は営業損失)	(3,606)	426	(3,180)	(-)	(3,180)

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等・自動車販売等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備
	自動車販売等	自動車販売、部品販売・修理、保険代理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,844	11,452	1,989	7,093	5,306	6,827	56,515	-	56,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,472	48	19	73	-	904	8,518	(8,518)	-
計	31,317	11,500	2,009	7,167	5,306	7,732	65,034	(8,518)	56,515
営業利益(又は営業損 失)	(54)	(448)	(303)	1,334	(100)	717	1,145	(163)	981

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,338	32,153	5,763	18,439	12,460	18,059	150,213	-	150,213
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,728	202	66	191	-	2,426	21,614	(21,614)	-
計	82,066	32,356	5,829	18,630	12,460	20,486	171,828	(21,614)	150,213
営業利益(又は営業損 失)	(3,793)	(1,986)	(733)	2,645	(667)	1,319	(3,216)	36	(3,180)

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、インド



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,747	2,599	7,437	5,276	7,188	34,250
連結売上高(百万円)						56,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	4.6	13.2	9.3	12.7	60.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,644	7,474	19,178	12,302	19,993	91,593
連結売上高(百万円)						150,213
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	5.0	12.8	8.2	13.3	61.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、その他アジア

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用部品の製造・販売を行っており、国内及び海外の地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主に、自動車用部品の製造・販売を行っています。

なお、「日本」、「中国」以外の報告セグメントの内容は次のとおりです。

- ・「北米」：アメリカ、カナダ
- ・「南米」：ブラジル
- ・「アジア」：インドネシア、タイ、インド

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	71,181	40,541	16,070	30,814	15,285	173,893	5,687	179,581	-	179,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,228	459	-	297	2,692	28,679	488	29,167	(29,167)	-
計	96,410	41,001	16,070	31,111	17,978	202,573	6,176	208,749	(29,167)	179,581
セグメント利益 又は損失( )	680	20	1,003	5,120	1,713	8,538	391	8,147	54	8,092

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,465	13,236	5,773	9,846	5,215	59,538	1,262	60,801	-	60,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,783	155	-	102	961	9,003	314	9,317	(9,317)	-
計	33,249	13,392	5,773	9,948	6,176	68,542	1,576	70,118	(9,317)	60,801
セグメント利益 又は損失( )	703	56	508	1,410	555	3,122	86	3,035	390	3,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益消去等です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

## (金融商品会計)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比

べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引(*)	40	40	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 注記事項「デリバティブ取引関係」を参照して下さい。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,399	40	40

(注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 925円63銭	1株当たり純資産額 929円52銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	84,911	85,054
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,593	14,440
(うち少数株主持分)	(14,593)	(14,440)
普通株式に係る四半期連結会計期間(連結会計年度)末の純資産額 (百万円)	70,318	70,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間(連結会計年度)末の普通株式数 (千株)	75,967	75,967

2. 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 70円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 24円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	5,376	1,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	5,376	1,846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 11円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 21円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	880	1,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	880	1,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ショーワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ショーワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。